

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

持続可能な観光地域づくりを目指した「佐渡版MaaS」実証事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県佐渡市

3 地域再生計画の区域

新潟県佐渡市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

1 観光地としての課題

来訪者は団体客から個人客へシフトしており、移動手段も含め多様なニーズが求められている。しかしながら、本市の公共交通は主要幹線道路（国県道）以外の整備が脆弱なことから、点在する多くの観光スポットをつなげ、より回遊性・利便性を高めた柔軟な交通サービスの提供が急務となっている。また、観光スポットだけでなく、宿泊施設や各種交通サービスが連携を図るなどわかりやすく移動しやすい方法の提案が課題となっている。

※令和元年「佐渡冬紀行」アンケート調査

- ・観光バスが土日しか運行しておらずガッカリした。
- ・有名な観光スポットへのバスはわかりやすかったが、宿泊施設へ行くためのバスの数が少なく、タクシーを使った。
- ・タクシーを利用したが高額であった。
- ・路線バスでの観光も検討したが、時間が間に合わない、乗り換えがわかりにくい。

また、前身事業において本市の最大の資源である3つのプログラムを中心とした体験型モデルコースのほか、「歴史・伝統文化等体験」、「博物館を核とした魅力発信の取り組み」などの観光コンテンツの整備や、文化保存継承に向けた担い手確保などに取り組んできた。

佐渡金銀山ガイド施設を玄関口として3つのプログラムの魅力や価値を発信するとともに、独自の歴史・伝統文化等の体験機会を創出、PRすることで、博物館の魅力発信に繋がるなどの観光誘客に加え、市民等の伝統文化に触れる機会の拡充に寄与することができ、文化の担い手育成の観点において一定の効果を得ることができた。

一方で、モデルコース、体験機会を創出しPRするだけでは基本的に受け身の待ちの姿勢となってしまう、観光客にとっては実際の移動手段やチケット購入等の決済方法において気軽に手軽に参加できるとは言い難い現状もある。

令和5年に佐渡金銀山の世界文化遺産登録を目指しており、更なる誘客に向けた施策が求められているなか、従来の点在する観光スポットに加え、歴史文化施設のコンテンツの磨き上げによる周遊観光の拡大や、交流人口の拡大に伴う交通渋滞の解消や公共交通の利便性向上に向けた取り組みが課題となっている。

2 地域としての課題

本市の高齢化率は令和2年度現在41.6%であり、年齢別人口構成から今後ますます高齢化が進行すると推測できる。また、年間約1,000人ずつ人口が減少しており、人口減少や少子高齢化の影響を受け、地域経済活動の衰退や地域コミュニティの低下をはじめ、生活の基盤となる公共交通の利用にも影響が出ている。今後、持続可能な社会を形成していくためには、観光面だけでなく、高齢化社会や交通弱者に対応した新たな公共交通の整備が課題となっている。

※令和2年度「佐渡市総合計画に関する市民アンケート」結果（自由意見一覧より）

- ・日常生活でバス又はタクシーを利用する機会 ほとんど利用しない。
- ・運転をしなくなってから島に住む不便さを痛感している。
- ・高齢により運転が出来なくなるため、公共交通（バス）の増便や循環バスを整備して欲しい。
- ・免許返納を求められているが、交通手段がなく、電話1本で来てくれるタクシーがあると良い。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

(背景)

○これまでの取り組みと新たな課題

離島である本市はトキや佐渡金銀山をはじめ、豊かな自然環境や伝統・文化を有し、多様な地域資源に恵まれている。一方、全国的に少子高齢化が進行するなかで人口は、2004年（平成16年）の合併時の約7万人から、現在は約5万2千人となっており、2045年には全体の約半数が65歳以上になると見込まれている。人口減少の要因としては自然減が強いものの、社会減も抑えきれているとは言えず、危機感を持つべき状態となっている。また、高齢化も急速化し高齢化率は40%を超え、周辺部の過疎化や地域コミュニティ機能の低下など、日本の課題を先行、凝縮する、まさに日本の課題先進地となっている。

こうした状況を受けて、本市では平成27年に第1期「佐渡市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、基本目標の1つに「世界的3資産を中心とした島の魅力とおもてなしの心で観光・交流を促進」することを掲げ、島の魅力発信、周遊滞在型観光の充実、観光客の受入環境とおもてなしに取り組んできた。具体的には世界文化遺産登録、日本ジオパーク、世界農業遺産といった地域を代表する3つのプログラムを一体的な取組となるよう観光地域づくりを進めた。また、平成30年からは、観光地域づくりの中心となるDMOを官民一体となって設立し、取り組んだことで、外国人来訪者は平成29年約7千人から平成30年約9千人に増加するとともに、島外在住の方に佐渡を応援いただくためのサポーター制度（さどまる倶楽部）を活用し、さどまる倶楽部会員向けの地域通貨（だっちゃコイン）の運用を平成30年12月より開始し、現在は自治体の域外会員数としては日本最大級の会員数の獲得、関係人口の拡大につながっており、一定の効果があったと言える。

しかし、関係人口の獲得にはつながったものの、本市への来訪者数は平成3年の123万人のピークから令和元年は49.8万人と半数以下までに減少している。来訪者数がピークであった頃の日本人の旅行スタイルは、1泊2日の団体旅行が主流であったが、近年の主な来訪者は、団体客から個人客へシフトしているほか、インターネットやスマートフォンの普及も急速に進み、旅行の選択肢が広がり、旅行スタイルにも変化が見られる。一方、広大な面積を有する本市には電車は走っていないため、移動手段は車となり、現在も観光においてはバス移動を中心とし、団体客をターゲットとした観光関連事業者が多く、ミスマッチにより来訪者が減少する悪循環が生じている。また、輸送人員の減少は事業者の経営規模縮小につながり運転手の確保や車両設備等の更新ができないといった課題を抱えている。

旅行スタイルの変化に対応し、持続可能な観光や地域づくりを推進するためには、一過性の来訪ではなく、来訪者を継続的に確保できることが理想である。選ばれる観光地として、最適な移動手段の情報や柔軟な交通サービスが提供されることに加え、地域の価値を向上させ、変化の速い旅行ニーズに対応できるよう、地域資源の磨き上げや新たな資源の発掘などを関係者がスピード感をもって、官民一丸となって取り組む仕組みづくりが不可欠である。

また、令和2年度に実施した「来訪者満足度調査」では、島内での移動手段はレンタカー、マイカーの利用が高く、年々増加している。それ以外の観光バス、路線バス、タクシーなどの公共交通機関の利用はいずれも減少し、特に路線バスの満足度は令和元年度と令和2年度を比較すると大きく減っていることから、観光面における利用促進につなげる仕組みづくりが必要である。

○新たなニーズの出現（観光地における新たなモビリティサービスと過疎地域における新たなモビリティサービスに対する関心の高まり）

近年では、ICT技術等の発展により、スマートフォン1つで経路検索・予約・決済が一元化されシームレスに行うことができるようになった。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光面においても非接触といった感染予防対策が広がりつつある中で、キャッシュレスの需要が増え、定額制によるわかりやすい料金体系やオンデマンドサービスによる利便性の向上など、旅行スタイルやライフスタイルの多様化によって今までにない新しいニーズが生まれている。

また、人口減少や高齢化が進行するなか、令和2年度に実施した「佐渡市総合計画に関する市民アンケート」では、本市のバス路線の整備に関する満足度は4%と低く、地域公共交通に対して不満と感じている人の割合が多いことが示された。同アンケートにおいて地域公共交通を維持するために重要なこととしては、①交通不便地域を巡回するバスや予約制バス等の運行、②通学・観光・福祉との共同利用の促進、③キャッシュレス決済の導入などが求められており、地域としても、観光地としても公共交通の利便性向上と運行体制の改善への関心が高いことがわかる。

し、しあへん廻りの区は向上して建付作りの数日、その因に、何、こころが、

(将来像)

上記を踏まえ、本市は持続可能な観光地域づくりを目指し、安心安全な公共交通ネットワークを実現するため、公共交通網の維持・確保を図るとともに、MaaSによる新たなモビリティサービスを通じて、新たな来訪者の誘致につなげ、高齢化とデジタル化を同時に解決する仕組みを構築し、地域経済の活性化を図る。

その実現を支える資源としては、会員数3万人を超える「さどまる倶楽部アプリ」が挙げられ、観光MaaS提供に際しての活用が見込まれる。さどまる倶楽部アプリを軸とした情報発信とMaaS連携により、体験コンテンツの利用向上を図り、地域経済の好循環と観光地域づくりを創出する。

【数値目標】

K P I ①	1人当たりの旅行消費額 (R2 39,535円 → R6 55,000円)						単位	円
K P I ②	観光旅行者の満足度 (R2 29.2% → R6 33%)						単位	%
K P I ③	路線バス利用者 (R2 35万人 → R6 38万人)						単位	万人
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	39,535.00	5,155.00	5,155.00	5,155.00	-	-	15,465.00	
K P I ②	29.20	1.20	1.30	1.30	-	-	3.80	
K P I ③	35.00	1.00	1.00	1.00	-	-	3.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

持続可能な観光地域づくりを目指した「佐渡版MaaS」実証事業

③ 事業の内容

第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、基本目標1に「地域の特色、地域資源を活かした産業の振興」に観光の振興を掲げ、「MaaSと連携したエリア周遊の推進」に取り組むとともに、基本目標4「ひとが集い、賑わい、安心して暮らせる持続可能なまちづくり」において、「効率的なバス交通のネットワーク」による公共交通体系の充実を図ることとしている。

持続可能な地域循環の仕組みづくりの構築に向け、特に観光振興は外貨獲得につながる重要な手段となるため、本市の経済に好循環がもたらされるよう、MaaS協議会を立ち上げ、官民連携により推進する。また加えて、MaaSの新たなモビリティサービスサービスにより、高齢者社会への対応や交通弱者への支援など、安全安心な持続可能なまちづくりに寄与するものであるため、以下の2本の柱を軸に事業を展開する。

1 佐渡版MaaS「観光地における新たなモビリティサービス」

観光地における新たなモビリティサービスは、さどまる倶楽部アプリを活用し、地域の公共交通機関、観光施設、宿泊施設を連携させ、目的地や経路検索・予約・決済などの機能をワンストップで提供できるよう機能拡充を図る。アプリを利用することで、目的までの様々な移動手段を選択でき、かつ周辺の観光スポットなどの情報を得られることで、ニーズに応じた移動手段を提供し観光客の不便とタイムロスを解消することは、観光客の満足度を高めるだけではなく、地域内の周遊喚起・消費拡大に結びつける。

また、観光地における新たなモビリティサービスの活用は、情報収集や事前予約、キャンセル決済に対する来訪者ニーズの充足に加えて、来訪者の体験価値向上につながる文化体験メニューを提供する。博物館やイベントを活用し、歴史文化に触れられることのできる展示や新たな資料公開、裂き織体験、茶会体験など文化体験の機会拡充を図り、観光振興がもたらす持続的好循環を創出する。

2 佐渡版MaaS「過疎地域における新たなモビリティサービス」

過疎地域における新たなモビリティサービスは、経路検索・予約・決済などが利用できる仕組みを構築するとともに、供給側（交通事業者）のサービス提供体制の最適化を図るため、ICTを活用した効率的な配車システムを整備する。利用者の利便性と事業者の効率的な移動サービスを一体化したMaaSの活用を通じた利用者の拡大により、少子高齢化社会に向け、地域経済の好循環と地域づくりに寄与する。

また、ICTを活用したオンデマンド交通をさらに推進し、地域交通の充実を図ることで、行政、公共交通事業者等が一体となり市民の利便性向上だけではなく、移住希望者の動向を調査し、地域の暮らしに求める多様なニーズを把握するとともに、移住希望者にライフスタイルの選択肢を提供することで移住後の暮らしをサポートし、定住につながるよう政策連携を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

島内の魅力的な体験コンテンツを販売している「エンジョイプラン」について、佐渡版MaaSの確立により、体験先への移動の容易化、効率化を図るとともに、さどまる倶楽部アプリを活用して販売促進することで利用率の向上と収益を確保する。また、地域交通の収益改善を図ることができる。

【官民協働】

観光振興及び公共交通の活性化を図るため、民間事業者と協働しMaaS協議会（佐渡市、観光交流機構・新潟県）を立ち上げ、佐渡版Maas「観光地における新たなモビリティサービス」と「過疎地域における新たなモビリティサービス」に関する事業に向けた島内交通体系の再構築を行う。また、地域の活力向上、地域経済の活性化へも波及すべく、民間事業者と連携し政策間連携を図っていく。

【地域間連携】

離島である本市は、観光客の誘客に限外があるため、姉妹都市や連携する自治体との共同事業や交流を通じ、来訪者の誘致に取り組む。
また、インバウンド観光の推進するにあたり、関係自治体が一体となり新潟県をPRする広域観光事業を展開する。

【政策・施策間連携】

佐渡版MaaSの構築により、目的地や経路検索・予約・決済などの機能をワンストップで提供できる観光地における新たなモビリティサービスの提供や地域経済の活性化を促進する。さらには観光地における新たな公共交通サービスを活用した高齢化者や交通弱者に対する地域福祉、地域資源の魅力に加え住みやすく住み続けられる環境整備を整えることで交流人口から関係人口、さらには定住人口の増加を図る。

上記のとおり、佐渡版MaaSは観光のみならず、地域振興、地域福祉、移住定住の複数の分野との連携により、持続可能な観光づくり・地域づくりに寄与するものである。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

地方では、公共交通機関が充実しておらず、自家用車への依存が高くなっている。逆に自家用車を持っていない市民にとって交通機関が充実していないことは切実な問題となっています。地方型MaaSでは、こういった自家用車を持たない市民の足としてデマンドタクシーなどが提供されることで、市民だけではなく事業者にもメリットが生まれる。

また、観光地において、観光客は効率的に観光スポットを巡りたいニーズはあるが、二次交通や観光周遊に課題を抱えている。観光型MaaSには、こういった課題を解決して観光客の満足度を上げることで、消費機会を増やし、地域全体を潤す効果が期待される。

理由①

上記のとおり、当市の地方としての課題、観光地との課題に対応するため、地域特性に応じた様々なMaaSに取り組む。MaaSの普及によって、公共交通機関でのアクセスが不便だった地域へもモビリティで観光客を呼び込めるようになるとともに、地域の産業活性化への波及効果も期待される。

取組②

該当なし。

理由②

該当なし。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

「さど未来創造・戦略推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を行う。

【外部組織の参画者】

佐渡農業協同組合、佐渡地区漁業協同連絡協議会、佐渡地区森林組合連絡協議会、新潟県中小企業家同友会佐渡支部、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、ハローワーク佐渡、佐渡連合商工会、NEXT佐渡、佐渡UIターンサポートセンター、国立大学新潟大学、国立大学長岡技術科学大学、第四北越銀行佐和田支店、はぐりんず、一般社団法人アフタースクール（ヒューマンキャンパス高等学校）、社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会、新潟県佐渡地域振興局

【検証結果の公表の方法】

ホームページ等での公開

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 252,837 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日

から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組
(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間
年 月 日から 年 月 日まで
(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで
(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。